

事業所名	放課後等デイサービス カリタス翼		公表日			2025年3月31日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	<input type="radio"/>		運営基準以上のスペースでサービス提供を行っている。	利用定員に対するスペースの余裕率を定期的に見直し、必要に応じてグループ編成や時間割を柔軟に調整する。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	<input type="radio"/>		利用児の障害特性や発達段階に応じてマンツーマン体制が取れるように職員を配置している。	マンツーマン体制の維持に伴う職員の負担増加や、急な欠員時の対応体制が十分でない点を改善する。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	<input type="radio"/>		トイレに手すりを設置している。	必要に応じて検討する。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	<input type="radio"/>		週に1回外部業者が清掃している。また日々の清掃、消毒を継続している。	引き続き清潔を維持し、子どもの感覚特性に配慮し、照明や騒音対策、柔軟な家具配置の見直しを定期的に行う。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	<input type="radio"/>		必要に応じて気持ちを落ち着かせられるように、カーンダウンエリアを用意している。	引き続き、個別の活動スペースを柔軟に確保し、感覚過敏の子どもの安心できる環境をさらに整備する。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	<input type="radio"/>		毎日全職員で、活動の前後に情報共有を行い、プログラムを改善している。	今後も全職員が意見を共有しやすい場を設け、具体的な課題解決に向けたアイデアの収集と振り返りの機会を増やす。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>		保護者アンケートを実施している。	保護者評価表の結果を定期的に分析し、具体的な改善策をフィードバックする場を設けることで、保護者の意向をより反映させる。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>		毎日の振り返りと毎月のミーティングを行っている。	職員アンケートや意見交換会を定期的に実施し、集約した意見を具体的な業務改善計画に反映させる仕組みを強化する。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	第三者評価は行っていない。	今後、必要性を検討する。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	<input type="radio"/>		毎月、全職員を対象とした職員研修を行っている。年に2回法人内研修を行い、また外部研修に多くの職員が参加している。	職員のニーズに応じた専門性の高い研修を定期的に企画し、オンライン研修など柔軟な受講方法を導入する。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	<input type="radio"/>		プログラム公表を行っている	支援プログラムの内容や目的を分かりやすく可視化する。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	<input type="radio"/>		保護者からの聞き取りと利用児の様子を障害特性から理解し、個別支援計画を作成している。	アセスメント結果の振り返りや見直しを定期的に行い、子どもの発達状況や保護者のニーズの変化を計画に迅速に反映させる。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	<input type="radio"/>		毎日のミーティング時に確認している。	支援計画作成時にミーティングを定期的に開催し、全職員が子どもの状況や目標を共有・検討できる仕組みを強化する。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	<input type="radio"/>		毎日のミーティングで支援方針を確認している。	放課後等デイサービス計画の更新時に、全職員が内容を共有し理解できる振り返りの場を設け、日々の支援に計画を反映しやすい仕組みを整える。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	<input type="radio"/>		利用児の障害特性と発達段階を考慮しながら、アセスメントする目的に応じて、LDT-R、NCプログラム、PVT-R、LCスケール、LCSA、BWAP2などの標準化されたアセスメントツールを活用している。	標準化されたアセスメントツールの活用だけでなく、日々の行動観察結果も記録・分析し、定期的な支援計画へ反映する体制を強化する。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	<input type="radio"/>		自由遊び、設定遊び、個別課題、集団活動など、様々な活動を組み合わせている。	放課後等デイサービスガイドラインの各支援項目（本人支援、家族支援、移行支援、地域連携）に対する具体的な取り組み内容を明文化し、計画に一貫性を持たせる。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	<input type="radio"/>		毎日クラスごとに全職員で活動プログラムを立案している。	活動プログラム立案時に、子ども一人ひとりの特性や目標を踏まえた個別支援計画との整合性を確認し、より個別化された内容を取り入れる。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	<input type="radio"/>		利用児の様子を踏まえてプログラムを個別に立案し、毎日変更している。	活動プログラムの変更内容や理由を記録し、振り返りを行うことで、より効果的なプログラムの改善に活かす。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	<input type="radio"/>		支援者と1対1で学習する場面と、集団で活動する場面の両方を利用児の発達ニーズを考慮して個別に設定している。	個別活動と集団活動のバランスや成果を定期的に見直し、子どもの成長段階や関心に応じた柔軟なプログラム調整を行う。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	<input type="radio"/>		毎日クラスごとに全職員で活動プログラムを立案している。	支援開始前の打ち合わせ時に、子どもの当日の状態や個別目標に応じた役割分担の最終確認を行い、柔軟な対応ができる体制を整える。

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		毎クラスごとに必ず全職員で振り返りを行い、次のクラスに活かしている。	振り返り内容を簡潔に記録し、次回の支援時に個別支援計画や活動プログラムへ具体的に反映できる仕組みを強化する。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		全体の振り返り内容を記録し、個別の支援内容は利用児それぞれ個別に記録している。	記録内容の分析結果を定期的に振り返り、支援計画や活動プログラムに具体的な改善策として反映する仕組みを強化する。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		日々の振り返りに加えて担当者として個別にスーパーバイズし振り返りを行っている。	モニタリング結果を個別支援計画の具体的な目標や活動プログラムに反映し、定期的な見直しサイクルをより確実に運用する。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせる支援を行っているか。	○		4つの基本活動を個別支援計画に反映させている。	4つの基本活動（学習、運動、交流、生活スキル）のバランスや頻度を定期的に見直し、子どもの興味・関心や発達段階に応じた柔軟なプログラムを組む。
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○		絵カード交換式コミュニケーションの導入など、それぞれのお子さんの障害特性を理解し、自己決定できるように支援している。	選択肢の提示方法を子どもの理解度や興味に合わせて工夫し、自己決定の成功体験を積み重ねられる場面を増やす。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		サービス担当者会議では、児発管と担当者が共に出席することもある。	会議の前に担当者間で子どもの最新状況を共有し、サービス担当者会議で具体的な支援方針や課題解決の提案ができるよう準備を徹底する。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		文京区障害児支援ネットワークの運営に携わり、地域のネットワークづくりを目指している。	関係機関との連携内容や情報共有の方法を明文化し、定期的に事例検討の場を設けてネットワークの効果的な活用を促進する。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○		必要に応じて、保護者の了解を得ながら学校と連携を行っている。	学校との情報共有の頻度や内容を定期的に実施し、子どもの状況変化に応じた迅速かつ具体的な情報連携を強化する。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○		就学前の支援機関との連携は今のところ行ったことがない。	就学前の支援機関と情報交換の仕組みを整え、子どもの特性や支援内容の引き継ぎを円滑に行える連携体制を構築する。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○		保護者の要望に応じて、成人施設への情報提供を行っている。	卒業・移行時の情報提供を標準化し、個別支援計画や活動記録を整理して、円滑な引き継ぎができる仕組みを強化する。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○		教育センターの研修に参加している。	児童発達支援センターとの連携をより強化し、個別ケースの専門的な助言を定期的に受けられる体制を整える。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○		育成室と以前は連携することがあった。引き続き保護者のニーズに応じて連携していく。	現在の交流機会が限定的であり、他の放課後児童クラブや地域の子どもたちと継続的かつ多様な活動の機会が不足している点。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	○		自立支援協議会の子ども支援専門部会では座長を担当した。	自立支援協議会で得た情報や意見を現場の支援に活かすため、職員間で定期的に共有・検討する場を設ける。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		LINEを使って各校から保護者とコミュニケーションを取っている。必要に応じてZOOMで面談を行い、お子様の理解を共有し	定期的な面談や振り返りの機会を設けて、より深いニーズや課題を丁寧に把握する仕組みが必要。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		保護者面談やLINEなどのやり取りを通じてお子様への対応について話し合い、対応の仕方についてアドバイスしている。	日常的なアドバイスに加え、ペアレント・トレーニングや専門的な家族支援プログラムへの参加機会を提供し、保護者の対応力向上を体系的にサポートする必要がある。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		保護者面談時に資料を用いて説明している。	運営規程や利用者負担に関する説明資料を分かりやすくまとめ、面談時だけでなく、保護者がいつでも確認できる環境を整える。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		保護者面談や子どもの日々のアセスメントをもとに、個別支援計画を作成している	個別支援計画作成時に、子ども自身の意向を直接確認する場面を増やし、本人の意思をより反映した計画づくりを進める
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○		実際に計画を見ていただきながら、説明している。	計画説明時に、支援内容だけでなく目標の背景や意図も丁寧に説明し、保護者がより理解しやすい資料の活用を検討する。
保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		普段から、対面やLINE、オンラインで相談支援を行っている。	日常的な相談だけでなく、定期的に保護者の悩みや要望を深掘りする面談の機会を設け、より個別化した助言や支援につなげる。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		保護者会を開催し、情報交換を行った。	保護者同士だけでなく、きょうだい同士の交流機会も定期的に企画し、家族全体の理解やつながりを深める場を提供する。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		苦情対応委員会を設置し、苦情があれば迅速に対応できる体制を整備している。	苦情対応の流れや解決事例を保護者にも定期的に共有し、苦情の予防や早期対応につながる仕組みを強化する必要がある。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		毎月「保護者通信」を発行し、保護者と共有している。また、連絡帳の他に、クラス中の写真を希望する保護者がクラウド上	情報発信の内容や頻度を保護者のニーズに合わせて見直し、より多様な手段で子どもの成長や活動の様子を発信する機会を増やす。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報の取扱いには十分注意した。	個人情報の取扱いに関するマニュアルの定期的な見直しや、職員向けの研修を継続的に実施して、さらなるリスク管理を徹底する。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		絵カード交換式コミュニケーションを導入し、意思疎通を図っている。	タブレットやアプリなどICTツールの活用も検討し、個々の子どもの特性に応じた多様なコミュニケーション手段を導入する。」

	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		毎年オープンカリタスを開催し、希望される方は誰でも見学できるようにしている。	オープンカリタス以外にも、地域の行事や学校・福祉施設との共同イベントを定期的に企画し、地域住民との継続的な関係づくりを強化する。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		感染症マニュアル等の安全対策マニュアルを整備している。	マニュアルの内容を定期的に見直し、実際の訓練で想定外の課題が出た場合に迅速に改善できる仕組みを強化する。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPを作成し、防災訓練を年に2回行った。	防災訓練の結果を振り返り、想定外の課題や改善点をBCPに反映させ、より実践的で柔軟な対応ができる体制を強化する。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		保護者面談時に確認している。	面談時の確認に加え、服薬や発作状況の変化があった際に迅速に情報共有できるよう、定期的な書面やオンラインでの確認体制を強化する。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		食物アレルギーのあるお子様については、保護者様を経由して医師の指示を実践している。	医師の指示内容の更新状況を定期的に確認し、職員全員が対応手順や緊急時の処置を確実に理解できるよう研修を強化する。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		地震・火災を想定した避難訓練を年に2回行っている。	避難訓練の実施後に振り返りを行い、課題や改善点を明確化して安全計画に反映し、災害時の対応力向上を図る。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。		○	家族との周知が不足している。	安全計画の内容を分かりやすくまとめた資料を定期的に保護者へ配布し、避難訓練の実施結果や改善点についても共有する機会を設ける。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		毎日の振り返りでヒヤリハットを抽出し、記録し、オンラインで事業所内で共有している。	ヒヤリハットの内容を定期的に分析し、再発防止策の効果を検証する機会を設け、職員全体で改善策を共有・実行する体制を強化する。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会が主体となって研修を行い、全職員に周知徹底している。	研修内容の振り返りや理解度を確認する機会を設け、虐待防止に関する具体的なケーススタディやロールプレイを取り入れて実践力を強化する。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○		個別支援計画に身体拘束の方針を明記している。	身体拘束の方針や具体的な対応手順について、保護者だけでなく職員間でも定期的に振り返りを行い、必要に応じて計画内容の見直しを行う。